

介護福祉施設・事業所  
代表者 殿

厚生労働省社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室

令和4年度社会福祉推進事業  
在留資格「介護」の実態把握及び活躍支援に向けた調査研究事業  
アンケート調査への協力依頼

平素より、外国人介護人材の適正な運用等につきまして、格段のご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

平成29年9月に施行された在留資格「介護」の在留者数は3,794名（令和3年12月末時点）となっており、これまでの養成施設ルートに加え、令和2年4月より実務経験ルートが追加されたこと等により、今後も増加が見込まれる状況にあります。在留資格「介護」による在留者は、外国籍を有する介護福祉士国家資格の有資格者として、今後の介護現場における外国人介護人材のコアとしての活躍も期待されることから、まずは現状の実態把握を行うとともに、その結果も踏まえ、より一層の活躍支援に向けた方策を検討していくことが必要と考えております。

これら現状の把握と活躍支援に向けた方策の検討を行うため、令和4年度社会福祉推進事業において「在留資格「介護」の実態把握及び活躍支援に向けた調査研究」の実施団体を募集したところ、「公益社団法人日本介護福祉士会」が実施事業者として採択されました。

本調査研究事業は、在留資格「介護」に関する、活躍状況や支援の実態把握等を把握することにより、今後外国人介護人材のコアとしての活躍が期待される、在留資格「介護」で就労される方々の、更なる活躍に向けた方策の検討を進めていく上での基礎的な情報収集等を行うものであり、研究の成果を踏まえ、さらなる活躍支援を行うための参考としたいと考えております。

つきましては、業務ご多忙の折、誠に恐れ入りますが、本事業の趣旨へのご理解を賜り、公益社団法人日本介護福祉士会より送付しております調査票へのご回答にご協力いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。